

案件化調査

インドネシア国 緊急告知ラジオによる災害情報提供を活用した 地域住民災害対応能力強化案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：ワキヤ技研株式会社
- 提案企業所在地：新潟県長岡市
- サイト・C/P機関：インドネシア国北スラウェシ州・地方防災局

インドネシア国の開発課題

- 災害時における避難情報等を発出する地方政府から、これを受け取る住民までの情報伝達手段が十分整備されていない。
- 現状は、携帯電話、拡声器などにより情報伝達を行っており、Face to Faceで直接情報が伝えられる場合もある。こうした状況が住民の避難を遅らせる原因にもなっている。

中小企業の技術・製品

- ラジオを用いることにより、地方政府から住民へ、直接情報を伝えることができ、迅速で正確な情報伝達が可能となる。
- ラジオの自動起動・自動停止の機能を活用することにより、すでに地域に整備されている拡声器をより効率的に稼働させることが可能となる。

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 民間提案型普及・実証事業による緊急告知ラジオ関連機器一式の導入及び運用のための防災計画及び運用マニュアル等の整備
- 効果：機器導入対象地域の災害に対する対応能力を強化し、被災規模の縮小を図る。

日本の中小企業のビジネス展開

- 緊急告知ラジオの普及・導入により、インドネシア国での事業展開に必要とされるノウハウの蓄積を図り、他の地域での普及・導入を促進する。

